



Weekly 第60号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2018(平成30)年6月4日(月)～6月10日(日)までのニュースです。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。

■第3次答申を取りまとめ 規制改革推進委(6月4日)

政府の規制改革推進会議は第3次答申を取りまとめた。介護関連では、利用者が介護保険サービスと保険外サービスを柔軟に組み合わせて利用できるよう引き続いてフォローアップする。

■「データ駆動型社会」へ 政府の成長戦略素案(6月4日)

政府は未来投資会議に「未来成長戦略2018」の素案を示した。介護関連では、新しい「健康・医療・介護システム」を32年度から本格稼働し、結果から得られたエビデンスを介護報酬改定に反映させる。また▽ICTの徹底推進▽文書量半減の実現▽保険外サービスへのインセンティブ付与などを盛り込んだ。

■外国人就労を拡大へ 「骨太方針」に明記へ(6月5日)

政府は経済財政諮問会議で「骨太方針2018」の原案を提示した。ポイントを抜粋。

【重点】▽外国人材の受け入れを拡大するため就労を目的とした新たな在留資格を30年度に創設する(補足説明→3年以上の就労者に日本語能力検定試験(「N3」)に不合格の場合でも在留資格を与える。最長5年などを想定)。他に▽幼児教育・保育の無償化▽高等教育の授業料無償化▽カジノ規制など。

【経済・財政一体改革】▽31年10月の消費税率引き上げの対応▽社会保障費を高齢化に伴う増加分に相当する伸びに抑える(33年度まで継続)▽新たな財政健全化(国と地方の基礎的財政収支の黒字化達成)の目標を5年先送りし、37年度とする一など。

【当面の財政運営と31年度予算】消費税率引き上げに対応するため31、32年度に臨時・特別措置を講じる。